

インドの戦争——印パ戦争と印中国境紛争——

堀本 武功

インドは、1947年の独立以降、1970年代に至るまで、パキスタン（印パ戦争）と中国（印中戦争）との間で4度の戦争を繰り返した。いずれの戦争も領土問題が基因となっているが、戦争の終結には内政要因のほか、当時の国際情勢が大きな関わりを持っていた。

I. インド・パキスタン（印パ）戦争

1. 印パ戦争の根因としてのカシュミール問題

印パ（インドとパキスタン）戦争はカシュミール問題が根因である。次図は南アジア全図とカシュミールの地図を示している。図中にあるパキスタンとインドは、元々は一体として英領インドを構成していた。カシュミールも英領インドの一部で、藩王（マハラジャ）が支配する「藩王国」であった。藩王はヒンドゥー教徒だったが、藩民の約五分の三はムスリム（イスラーム教徒）であり、この藩王と藩民との宗教上の食違いが、現代に至るカシュミール問題の出発点である¹。

インドとパキスタンは、1947年8月、英領インドから分離独立する形でそれぞれ建国された。分離独立のための領土分割は、各々、インドがヒンドゥー教徒、パキスタンがムスリムの多く居住する地域をもっておこなう方式がとられた。その結果、パキスタンは、ムスリム多住地域である東西のパキスタンで構成された。

カシュミールの場合、藩王には印パいずれかに帰属する一定の決定権が付与されていたが、これを明確にせず、独立をも夢想していたとも言われる。しかし、パキスタンが独立直後に送り込んだ民兵がカシュミールになだれ込み、藩王国の都であるシュリーナガルが陥落しそうになると、藩王は1947年10月2日に最終的にインドへの加入を選択した。

¹ 本稿のカシュミール問題については、主に下記拙稿を参照した。

堀本武功『1970年代以降のカシュミール問題』外務省、1992

——「南アジアの地域紛争——1970年代以降のカシュミール問題」『南アジア研究』第5号（1993年10月）

——「カシュミールをめぐる印パ米の鼎立」『海外事情』第50巻第2号（2002年2月）

——「カシュミール問題の行方——印米の確執」『東京新聞』（サンデー版）2002年10月27日



https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AB%E3%82%B7%E3%83%9F%E3%83%BC%E3%83%AB#/media/File:Kashmir_map_big.jpg

2. 印パにとってのカシュミールの重要性

印パ両国のカシュミールに対するこだわりは並外れており、部外者にはなかなか理解しにくい。なぜそれほどまでにカシュミールに拘るのか。

確かにカシュミール問題は、両国間の領土問題であるが、内政課題としての意味合いも具備していた。中でも最も重要なことは、印パが多民族国家であり、カシュミール問題がそれぞれの民族問題や国民統合と直結している点である。この点こそが、領土・国境問題という伝統的な二国間紛争に止まらないカシュミール問題の核心部分である。

まず、パキスタンの場合、「二民族論」に基づいて建国され、イスラームを国民統合の理念としたことが重要である。二民族論とは、イギリス支配下にあった英領インドにヒンドゥー

教徒とムスリムという二つの民族が存在する以上、二つの国家が創設されて当然とする論理である。多民族国家のパキスタンは、国民を一つにまとめ上げる理念が必要なのである。さもなければ、新国家が分裂してしまう恐れがあった。

この論理からすれば、ムスリム多住地域はイコール、パキスタンなのであり、ムスリム多住地域であるカシュミールはインド側のカシュミール（ジャンム・カシミール州・JK州）も含めて自国に帰属すべきことになる。パキスタンにとって、ムスリム民族を強調する二民族論を過去の遺物として捨て去ってしまうのは、国民統合の育成という観点から好ましいことではない。カシュミール問題の解決を強硬に主張すること自体が、パキスタン国内の分裂要因をこれまで抑えてきたとも言えよう。

一方、インドの独立運動を指導した会議派は、いわば単一民族論を掲げてセキュラリズム（世俗主義ないし政教分離主義の意）を国民統合の理念とした。セキュラリズムを前提とすれば、ヒन्दゥー教徒が約8割を占めるインド国内にムスリム多住地域であるJK州が存在しても不思議はなく、セキュラリズムを喧伝できる。インドは、カシュミールにおけるムスリムの自決権を認めれば、二民族論を認知したのも同然となり、セキュラリズムの否定、さらには国家分裂にもつながりかねないという危機感を抱くことになる。独立以後、国内における大小様々な分離独立運動への対応を迫られてきたインドにとっても、カシュミール問題は国民統合を強化するシンボリックな意味があったわけである。

カシュミール問題は、印パ関係における最大の懸案事項であり、両国の正常な関係発展を妨げてきた。過去に三度の戦争を繰り返したのも、カシュミール問題が直接・間接の要因となっている。南アジアにおける二つの大国である印パ関係が正常化しないために、南アジアの国際関係が不安定になりがちである。

3. 三度の戦争の終結

[第1次印パ戦争]

第1次印パ戦争は、1947年10月から1948年12月（1949年1月1日停戦）までの期間に印パ両国が戦った戦争である。この戦争は、国際連合安全保障理事の停戦決議によって終結した。停戦に伴って両国の各カシュミールを分かつために設置されたのが「停戦ライン」である。

具体的には、国際連合によって設置された印パ委員会が、停戦を実現して取りあえず第1次印パ戦争を終結させることに成功した。しかし、カシュミール問題の基本的な解決となる休戦とこれに続く人民投票の実施を実現させることができなかった。その原因は、人民投票の前提となる両国軍の撤退の方法、パキスタン側のアーザード・カシュミールの取り扱いなどを両国が鋭く対立する点について両国が合意しなかったことにある。

[第 2 次印パ戦争]

第 2 次印パ戦争は、1965 年 4 月 8 月～ 9 月 23 日に戦われ、ソ連の仲介によるタシケント宣言によって終結した。主戦場はカシュミールであった。

印パの軍事衝突は国連の強い停戦要請（決議）によって停止されたが、停戦状態の固定化については何らの措置も講じていなかった。この時、印パの橋渡しをおこなったのがソ連である。ソ連は戦争の初期段階から積極的な調停役を果たそうとしており、9 月 7 日、13 日、17 日の 3 回にわたって両国に対して停戦を要請するとともに仲介の申し出をおこない、20 日にはコスイギン首相が印パ首脳に対してソ連領内での首脳会談開催を呼びかけた。

その後の紆余曲折を経て、1966 年 1 月 4 日からソ連南部のタシケント（現在はウズベキスタン首都）で印パ首脳会談が開催された。インドからはシャストリ首相、パキスタンからはアユーブ・カーン大統領がそれぞれ出席、コスイギン首相が調停役を務めた。会談は 10 日に終了し、11 日にタシケント宣言を採択した。タシケント宣言の内容は、(1) 両国間の紛争を国連憲章に従って武力によらず平和的に解決すること、(2) 両国軍隊は 1966 年 2 月 25 日までに 1965 年 8 月 5 日の開戦地点に撤退すること、(3) 両国が紛争解決のために話し合うこと、などであった。

タシケント宣言の特徴は、今回の紛争原因であるカシュミール問題についてまったく言及していないことである。つまり、タシケント宣言は、印パ両国の面子を立てた玉虫色の妥協策であって、この宣言によって恒久的な和平措置が講じられたわけではなかった。「原因よりも結果を処理」²したものといわれるゆえんである。宣言が一時的な妥協策に過ぎなかったことは、5 年後の第三次印パ戦争発生からも明らかであろう。

1965 年戦争における真の勝利者はソ連であった。米国はベトナム戦争で忙殺されていたうえ、パキスタンとの関係が悪化していたため、調停国としてパキスタンに受け入れられる可能性はなかった。また、英国はもはや南アジアで影響力を行使できる力を持っていなかった。結局、仲介役を果たすことができたのはソ連だけだった。ソ連はタシケント宣言によって南アジアに対して勢力を拡張させると同時に、当時厳しく対立していた中国のパキスタンに対する影響力を殺ぐことに成功したのである。まさに、タシケント宣言は、アジア問題への外交戦における最初のソ連の大きな勝利だったのである。

² Khursid Hyder, "Recent Trends in the Foreign Policy of Pakistan," *World Today*, Vol. 22, No. 11 (November 1966).

[第3次印パ戦争]

第3次印パ戦争は、1971年12月3日～16日の期間に戦われた。当時のパキスタン、インドをはさんで、東西パキスタンで構成され、東パキスタンが西パキスタンから前者が独立することで決着した。第3次印パ戦争がバングラデシュ独立戦争とも呼称されるゆえんである。インドの支援を受けた東パキスタンは有利に戦争を展開し、東パキスタン情勢の帰趨が明らかになった。

当時最大の問題は、インドが全勢力を西部戦線に移動させ、西パキスタン、特にパキスタン側カシュミール（アーザード・カシュミール＝独立カシュミールの意）に進攻するか否かであった。元国務長官キッシンジャーの回顧録によれば、ガンディー首相はアーザード・カシュミール南部を解放し、パキスタンの陸軍・空軍を一掃することを考えていると見られたため、米国は第7艦隊をベンガル湾に派遣することによってインドの西パキスタン攻撃を阻止しようとした。

確かに、当時のインド国内には、戦争終決前にパキスタンをさらに攻撃して見せしめにするべきだとの雰囲気があったが、ガンディー首相自身は、12月16日に東パキスタンのパキスタン軍が無条件降伏した時点で世界世論への配慮から西部戦線でも停戦を決意していたとも言われる。ガンディーと親交のあったラージ・タパールは、その回想録において「...インディラは、東部戦線における降伏後、直ちに停戦を命じる常識を持っていた...」³との見方もあるが、やや、同情過ぎる見解であろう。

一方、1971年4月以降、インド非難を繰り返してきた中国は、12月6日、インドのパキスタンに対する「侵略行為」を激しく非難し、バングラデシュはかつての「満州国の再現」であるとするなど、パキスタン支持の姿勢を明らかにしていた。当時、インド政府は、中国が印中国境においてインドへ牽制の行動に出た第2次印パ戦争時の体験を想起していたに違いない。しかし、ガンディー首相は、閣僚に向かって、中国が「剣をがちゃつかせる」⁴ならばソ連がしかるべき対抗措置を取ってくれることを約束していたと述べたとされる。

第3次印パ戦争は、12月17日に終結した。インド政府は、16日、東パキスタンにおけるパキスタン軍の無条件降伏を受けて、西パキスタンでも翌日の午前8時を期して一方的に停戦すると発表した。これに対してパキスタンのヤヒヤ・カーン大統領は、17日午後3時にパキスタン放送を通じて、午後7時半から西部戦線の戦闘中止命令を出した。2週間にわたる「14日戦争」の終幕であった。

³ Raj Thapar, *All These Years* (New Delhi: Seminar Publications, 1991), p. 336.

⁴ 対外関係担当の記者へのインタビュー（1991年2月1日、ニューデリーにて）。事実、別の情報ソース（“The Blood Telegram: 1971 War” in *Simply Decoded* of September 19, 2013）によると、デリー駐在CIAメンバーは、インディラ・ガンディーがインドに対して中国が軍事行動を取った場合、ソ連はそれに対抗する行動を取ることを約束していた旨を明らかにしていた」という。

<http://www.simplydecoded.com/2013/09/19/the-blood-telegram-1971-war/>

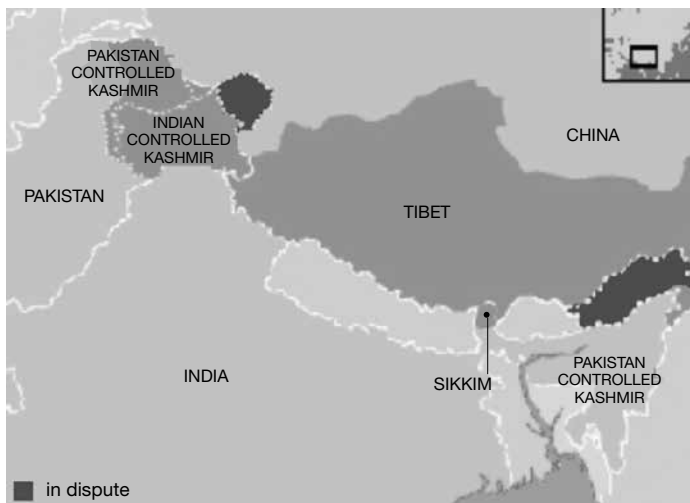
[印パ戦争]

印パ戦争とはカシュミールをめぐる戦争である。第3次印パ戦争は「バングラデシュ独立戦争」とも別称されるが、戦争を終結させた「シムラー協定」で最大の争点はカシュミール問題だった。印パ間では、1999年、ミニ印パ戦争や第4次印パ戦争とも称される紛争が発生している。カールギルは、印パの管理ライン上にある。今後も、印パ戦争がカシュミールをめぐる発生し、その終結には、カシュミール問題の取り扱いが大きな焦点となるのである。

II. 印中戦争

1. 印中戦争の背景

もう一つが印中国境紛争（本稿では「印中戦争」と省略）である。この紛争は、アルナーチャル・プラデーシュ州（インド東北部。以下、AP州）をめぐる、1962年10月20日～11月21日に展開された。AP州は次回右側の点線で囲まれた地域である。戦争は勝利した中国側の一方的な撤退で終結している。



印中領土問題は「マクマホン・ライン」まで遡る⁵。この境界線は、1913-14年にインド北部避暑地＝シムラーで英国（代表マクマホン）、中国、チベットの三者で開催された「シムラー会議」に際して、英国とチベットが定めたものである。当時の中国・国民党政府が署名していないこともあり、中華人民共和国はマクマホン・ラインを認めていないが、インドはこ

⁵ 詳しくは、伊豆山真理「印中国境問題—2005年以降の対立とその原点」『NIDS コメンタリー』第49号（2015年8月12日）。

れを国境線と主張してきた。その結果、AP州（インドが実効管理。83,743km²）が印中の係争地域となっている。もう一つの大きな係争地域が北西部カシュミール地域のアクサイチン（中国が実効管理。37,555km²）である。

まず、AP州である。中国は、AP州がチベット自治区一部「蔵南」であるとの立場を維持してきた。かつて孫玉璽・駐印中国大使が、2006年11月20日からの胡錦濤主席訪印の直前（13日）、インドTVのインタビューで「中国は、AP州と呼称される全域が中国領であると主張している」と述べた。これに対しムカージー外相は、直ちに、AP州はインドの完全な一部だと反論した。

なぜ、これほどまでに中国がAP州にこだわるのか。マクマホン・ラインはこの地域における英領インド（現AP州地域）を北方に拡大させ、チベット側に60マイル（約100km）押し上げたという⁶。この拡大でタワーングが英領インドに編入された。1962年の印中戦争の際、人民解放軍はAP州に侵入したが、概ね60マイルまでであり、その後、従来の管理ラインまで戻った経緯もある。領土主張のほか、特にブータン寄りのAP州西側・タワーングを押さえておきたいという点もあろう。壮大な寺院を擁するタワーングはチベット仏教にとってラサに次ぐ聖地であり、ダライ・ラマダ6世の生誕地でもある。現ライ・ラマ14世は1959年のチベット動乱でチベットのラサからから逃亡する際、タワーング経由でインドに亡命している。中国としては、次期ダライ・ラマの問題も絡み政治的な意味合いからもタワーングに固執するのであろう。

一方、インド亜大陸西部のアクサイチンは中国が実効管理しているほか、これに隣接するカシュミール地域北部「トランス・カラコルム地域」（5,800km²）も印中間の紛争地となっている。すなわち、中国とパキスタンは、1963年3月2日に締結された協定で、カシュミール問題が解決するまでという限定付きながら、パキスタンが同地域の管理を中国に移管した。インドは、同日、両国に抗議し、現在も自領であると主張している。

2. 印中戦争の発生と終結

印中戦争は、「キューバ危機」（1962年10月14日～28日）と密接に関連している。極論すれば、キューバ危機が起きなければ、印中戦争が発生しなかった可能性すら想定される。戦争の終結はキューバ危機の終結によってもたらされたとも言える。

印中戦争の発生

中国が印中戦争を仕掛けたのは、1962年後半、ソ連からキューバにミサイル基地を設置

⁶ Neville Maxwell, *India's China War* (New Delhi: Natraj Publishers, 2013 (first edition 1970)), p. 42.

することを予知していたからである⁷。キューバ危機に至る経緯を最も巧みに利用したのが、中国の国家主席＝毛沢東であった。

インドと中国は、両国誕生直後の1950年代前半、インドでは「印中は兄弟」(ヒンディー・チーニー・バハイ・バハイ)と表現された。ネルー＝インド初代首相と周恩来首相が領土・主権の相互尊重などの平和5原則を確認したのも1954年の両国間協定⁸であった。ネルー首相はこの協定で、チベットに対する中国の主権を認めてはいたが、見返りに中国がチベットに対するかなりの自治を付与するという考え方を持っていた。

インドの場合、共産圏以外では最も早い段階(1949年12月)で中国を国家承認したほか、バンドン会議(1955年)への中国招致など、中国の国際社会復帰を支援したとの自負があった。しかし、この頃から印中国境問題も浮上し始めており、1959年のチベット反乱とダライ・ラマ14世のインド亡命を経た頃から両国関係が悪化していた。

1960年に訪印した周恩来首相は、インドがAP州、中国がアクサイチンを領有するというバーター方式をインドに非公式に提示したが、インド側は両地域の領有を主張していたため、バーターが実現しなかったという経緯もある⁹。さらにインドは、1961年11月から進めた「前進政策」(Forwarding Policy)、すなわち、インドがマクマホン・ラインを越えた中国側の地点に前進基地を設置するという政策もとっていた。

中国はこうした経緯を踏まえ、ソ連によるキューバでのミサイル基地建設で米ソ関係が悪化し、世界の注目がキューバに釘付けになることを予測して印中戦争をしかけたことになる。中国がインドに強く反発した理由は、チベット騒乱後、ダライ・ラマのインド国内亡命を認めたことにあった。加えて、この機会にネルー首相の非同盟外交が世界の称賛を集めるなどの状況に打撃を与えようとしたこともある。

ソ連が中国に予告した背景には、キューバ問題をきっかけに米ソが対立し、さらに戦争になった場合に備え、中国の支持を確保しておきたいという狙いもあった。確かに中ソ関係はこの頃には悪化の兆しを見せていたが、ソ連としては、中国取り込みを重視し、当時のソ連共産党紙プラウダは、中国を兄弟、中国を友人と呼称するなどの違いを見せていた。

一方、インドは、チベット騒乱後、徐々に対中関係が悪化しつつあることを認識していた

7 Inder Malhotra, "Ghosts of black November," *Indian Express*, December 5, 2008. Brahma Chellaney, "The 1962 Chinese Invasion," *The Hindustan Times*, April 2, 2007.

8 1954年4月、インド(ネルー首相)と中国(周恩来首相)との間で締結された「中華人民共和国とインド共和国の中国チベット地方とインド間の通商・交通に関する協定」。

9 Ganguly, Sumit [2004] "Chapter 4 India and China: Border Issues, Domestic Integration, and International Security" in Francine R. Frankel & Harry Harding ed., *The India-China Relationship: What the United States Needs to Know* (New York: Columbia University Press, 2004), p. 112.

が、ネルー首相らインド政府首脳は印中友好を信じ切っており、中国がインドに進攻するとは夢にも考えていなかった。その前提で進めた「前進政策」が中国側のしっぺ返しを招くこともまったく想定していなかった。ネルー首相はチベットに対する中国の主権を認めてはいたが¹⁰、チベットには一定の自治が与えられる中国政策を期待していた。

印中国境に対する印中間の認識ギャップも無視できない。中国にとって対印国境はチベット問題であり、チベットのプリズムから AP 州やアクサイチンを位置付けていたのである¹¹。これに対してインドは、チベット問題が対中国境問題に絡むことを棄えていたが、チベットが英領インド時代と同様に印中間の緩衝地域となれば良かったのである。

印中戦争が毛沢東の構想下で進められていたことは、キューバ危機が終結を向かえつつあった段階で10月下旬には中国側がインドに停戦を申し入れる動きがあったことから推測でき、両国間の戦闘も徐々に下火になっていった。最終的には、11月21日、中国が一方的に停戦を宣言し、印中戦争は終結した。戦争の始期については、「どちらが仕掛けたのが」という点が重要な意味を持つが、印中戦争については、中国側が仕掛けたと見て間違いあるまい。

しかし、印中国境紛争は、印中友好を信じたネルー首相に対する裏切り(と2年後の死去)とインドの大敗北という負の認識をインドに与え、払拭しがたい対中不信感をインドに植え付けたのである^{12,13}。

III. インドが関わる戦争の発生と終結

これまでの4度にわたるインドの戦争を概観した。問題は、将来におけるインドの戦争がどのように終結されるかである。

特徴的な点は、インドが関わった、対パキスタンと対中国の戦争は、冷戦期に発生して

¹⁰ 1954年4月、インド(ネルー首相)と中国(周恩来首相)との間で締結された「中華人民共和国とインド共和国の中国チベット地方とインド間の通商・交通に関する協定」でインドは認めている。

¹¹ John W. Garver, "China's Decision for War with India in 1962" in Robert S. Ross and Alastair Iain Johnston ed., *New Approaches to the Study of Chinese Foreign Policy*, (Stanford: Stanford University Press, 2005), p. 61.

¹² 詳しくは、堀本武功『インド 第三の大国へ』岩波書店、2015の「第2章 アンビバレントな印中関係—協調と警戒」及び "Ambivalent Relations of India and China: Cooperation and Caution," *Journal of Cotemporary China Studies*, Vol. 3, No.2, Oct. 2014, pp. 61-92

¹³ 印中戦争については、依然として霧に包まれている。インド政府はインド陸軍のヘンダーソン・ブルックス(中将)と P. S. バーガット(准将)に命じて印中戦争に関する報告書—当時の政軍構造を厳しく批判していると言われる—を提出させたが、刊行から半世紀たった今日でも機密扱いであり、印中戦争のインド政軍史における評価や位置付けを難しくしている。なお、インド誌 *India Today* (March 18, 2014) が N. マックスウエルがインターネットに掲載した報告書の一部を紹介している。

いることである。いずれの戦争も、最終的には米ソなどの当時の大国が持つ様々な思惑や狙いが戦争の終結を導いたと言って良い。言いかえれば、グローバル・レベルでの関わりが強く、インドの自律性は発揮されたとは言えない。このことは、印中戦争が当時発生した「キューバ危機」との関わりを持つことや三度の印パ戦争などの事例からもうかがうことができる。

今後、インドが関わる戦争の終結については、二つの新たな要素に注目する必要がある。

第1には、インドの大国化である。インド外交は、冷戦後、特に2000年代（2000年—09年）以降、世界の大国を目指し、三つのレベル、すなわち、グローバル・レベル、リージョナル・レベル（アジア）、サブリージョナル・レベル（南アジア）で進められている。冷戦期にはせいぜい南アジアの大国だったが、今や、アジアの大国となり、いずれは世界の大国になることを視野に収めている¹⁴。今やインドは事実上の核保有国となり、経済力と軍事力を強化させつつある。

現在のインドは、冷戦期とは全く異なる自国への認識を持ち始め、他国にも異なる位置付けを求めつつある。その結果、今後にあっては、冷戦期とは異なる形で戦争が開始され、終結される可能性が高い。言いかえれば、インドの大国化に伴って、インドが関わる戦争の場合、戦争の終結が冷戦期とは大きく様相を変える可能性が高いと見られる。

第2には、インドの将来の戦争は、中国とパキスタンが潜在的な対戦国であろう。仮にインドが中パいずれかの国と戦争をおこなう場合、中パのいずれかがインドに不利になるような動きを見せる可能性が高い。中パ関係は1960年代以降急速に緊密化しており、今や、「全天候型関係」とも言われるほどである。インドは、中パいずれかの国との戦争においては、その始期と終期ともに、常に両国の動きを演算しつつ進めざるを得ないだろう。

¹⁴ 詳しくは、堀本前掲書の序章「現代インドの対外戦略——世界の大国を志向」を参照。